

**内部通報制度の整備・運用に
関する規程**

特定非営利活動法人ADDS

内部通報制度の整備・運用に関する規程

第1章 総則

第1条（目的）

本規程は、理事長の責任のもと、当法人並びに当法人労働者及び役員についての法令等に違反する行為等に関する内部通報への適正な対応の仕組みを定めることにより、法令等違反行為の早期発見と是正を図り、もって、コンプライアンス経営を実践することを目的とする。

第2条（定義）

1. 本規程において「法令等違反行為」とは、当法人並びに当法人労働者及び役員による法令等に違反する行為又は当法人が定める各種内部規程に違反する行為をいい、「通報対象行為」とは、法令等違反行為又はそのおそれのある行為をいう。
2. 本規程において「労働者」とは、正社員、契約社員、嘱託社員、パート、アルバイト及び派遣労働者をいう。
3. 本規程において「通報」とは、当法人並びに当法人労働者及び役員による通報対象行為を知らせることをいい、「相談」とは、通報に先立ち又は通報に関連して必要な助言を受けることをいう。
4. 本規程において「内部公益通報」とは、通報のうち公益通報者保護法第3条第1号及び第6条第1号に定める公益通報をいう。
5. 本規程において「本件窓口」とは、第4条第1項及び第2項に定める通報を受け付けるための内部窓口並びに外部窓口の総称をいう。
6. 本規程において「公益通報対応業務」とは、内部公益通報を受け、並びに当該内部公益通報に係る通報対象事案の調査をし、及びその是正に必要な措置をとる業務をいう。
7. 本規程において「従事者」とは、公益通報対応業務に従事する者をいう。
8. 本規程において「利用対象者」とは、本件窓口を利用できる者をいう。
9. 本規程において「本件窓口利用者」とは、本件窓口に対して通報又は相談を行った利用対象者をいう。
10. 本規程において「対象事案」とは、本件窓口に対して通報又は相談が行われた通報対象行為をいう。
11. 本規程において「調査協力者」とは、対象事案に関する調査に協力した者をいう。
12. 本規程において「被通報者」とは、通報対象行為を行い又は行おうとしているとして通報された者をいう。
13. 本規程において「本件窓口担当者」とは、本件窓口において通報又は相談を受け付ける者をいう。
14. 本規程において「調査担当者」とは、対象事案に関する調査に関与する者をいう。
15. 本規程において「処分等」とは、当法人就業規則に定める懲戒処分を含むが、これに限らず、口頭での指導や注意を含め、当法人が行うことができる一切の措置をいう。
16. 本規程において「不利益な取扱い」とは、解雇、懲戒処分、降格、減給、不利益な配転・出向・転籍、退職勧奨、更新拒否、損害賠償請求、事実上の嫌がらせ、退職金等における不利益な取扱い、その他の一切の不利益な取扱いをいう。
17. 本規程において「職制上のレポーティングライン」とは、当法人役員のほか、各々の当法人労働者及

び役員にとっての上長（直属の上長に限られない。）をいう。

18. 本規程において「是正措置等」とは是正措置及び再発防止策をあわせたものをいう。

第2章 内部通報の体制整備

第3条（内部通報の体制整備）

1. 当法人内において、通報に適切に対応するための体制を整備し、理事長がこれを総括する。
2. コンプライアンス委員会は、理事長の指示に基づき、本規程に基づく制度の整備、当法人労働者及び役員に対する広報、定期的な研修、説明会その他適切な方法による周知徹底及び内部通報制度の運用の高度化に取り組むとともに、通報又は相談の受付から、それらへの対応を完了するまでの一連の業務を適切に管理する。
3. 理事会は、本規程に係る業務執行状況について、理事長及びコンプライアンス委員長（理事）に報告する。
4. 各事業部や事業所の管理者をコンプライアンス委員とし、コンプライアンス委員会に所属するものとする。コンプライアンス委員は、理事会の指示に基づき法令等違反行為の有無の調査を行うとともに、是正措置等の実行、通報に関する秘密の保持、本件窓口利用者又は調査協力者に対する不利益な取扱いの防止等に取り組む。

第4条（窓口及び利用対象者）

1. 通報又は相談を受け付ける内部窓口を以下のとおり設置する。
 - （1）コンプライアンス委員会（以下「コンプライアンス委員会窓口」という。）
 - （2）監事（以下「監事窓口」という。）
2. 通報を受け付ける外部窓口を以下のとおり設置する。

ふじ合同法律事務所 弁護士 太田 幹彦（当法人顧問弁護士）
〒104-0061 東京都中央区銀座七丁目2番6号銀座アステルビル5F
TEL：03-5568-1616

3. コンプライアンス委員会窓口及び外部窓口は全ての通報対象行為を受け付けるものとし、監事窓口は当法人役員に係る通報対象行為を受け付ける。
4. コンプライアンス委員会窓口及び外部窓口において当法人役員又は当法人執行役員に係る又は関係すると疑われる通報対象行為を受け付けた場合は、監事との間で、その後の方針について協議を行う。
5. 本件窓口において内部公益通報を受ける次の各号に定める者は、本規程により従事者として指定される。なお、当法人は、当該従事者に対し、従事者の地位に就くことが当該者自身に明らかとなる方法により伝達する。
 - （1）コンプライアンス窓口を担当する当法人労働者及び役員
 - （2）監事窓口を担当する当法人労働者及び役員
 - （3）当法人担当弁護士
6. 利用対象者は、当法人労働者及び役員並びにそれらであった者とする。

7. 利用対象者は、職制上のレポーティングラインに対して通報できるが、当該通報の有無にかかわらず、本件窓口を利用することができる。
8. 利用対象者は、匿名であっても本件窓口を利用することができる。
9. 利用対象者は、内部通報の体制や不利益な取扱い等に関する相談を行うためにも本件窓口を利用することができる。

第5条（通報又は相談の方法）

本件窓口の利用方法は、利用対象者の利便性を高めるため、電話、電子メール、FAX、郵送又は面談とし、本件窓口ごとの利用方法は別に定める。但し、当該利用方法以外により通報又は相談が行われた場合であっても、本件窓口が利用されたものとして取り扱うことができる。

第6条（範囲外共有の防止を含めた情報管理）

1. 本件窓口利用者からの通報又は相談により得た情報は、当法人が別に定める範囲以外に共有しないものとする。
2. 調査協力者から得た情報は、当法人が別に定める範囲以外に共有しないものとする。

第7条（調査）

1. 本件窓口に通報された対象事案については、正当な理由がある場合を除いて、必要な調査を実施しなければならない。
2. 本件窓口に通報された内部公益通報に該当する対象事案の調査を担当する理事会に所属する者は、本規程により従事者として指定される。なお、当法人は、当該従事者に対し、従事者の地位に就くことが当該者自身に明らかとなる方法により伝達する。
3. 次の各号に定める対象事案以外に関する調査は、コンプライアンス委員会が行う。但し、コンプライアンス委員長が、当該対象事案に関する十分な調査を行うために必要と判断した場合には、当該事案に関連する部門の担当役員若しくはコンプライアンス委員や対象事案に対する権限を所管する部門等、コンプライアンス委員会以外にも調査を行わせることができる。
 - (1) 監事窓口に通報された対象事案
 - (2) 第4条第2項に定める外部窓口に通報された対象事案のうち本件窓口利用者がコンプライアンス委員会に対する情報提供を拒否した対象事案
 - (3) 第4条第4項に定める協議を経て監事が調査を行うこととなった対象事案
4. コンプライアンス委員長は、前項に基づきコンプライアンス委員会による対象事案の調査を行う者に対して本件窓口利用者を特定させる事項を伝達される場合には、従事者の地位に就くことが当該者に明らかとなる方法により、当該者を従事者として指定する。
5. コンプライアンス委員会より調査指示を受けた者は、速やかに調査の上、コンプライアンス委員会に報告する。
6. 第3項各号に定める対象事案に関する調査は、監事が行う。但し、監事は、当該対象事案に関する十分な調査を行うために必要と判断した場合には、監事以外にも調査を行わせることができる。
7. 監事は、前項に基づき監事による対象事案の調査を行う者に対して本件窓口利用者を特定させる事項を

伝達される場合には、従事者の地位に就くことが当該者に明らかとなる方法により、当該者を従事者として指定する。

8. 本条に定める対象事案に関する調査を行う際に外部の専門家を活用する場合には、当該対象事案について中立性及び公正性に疑義が生じるおそれ及び利益相反が生じるおそれがない専門家を活用しなければならない。

第8条（是正措置等）

1. 調査の結果、法令等違反行為が明らかになった場合には、理事長又は当該法令等違反行為に関連する部門の担当役員若しくはコンプライアンス委員は、速やかに是正措置等を講じなければならない。この場合において、当法人役員又は当法人執行役員が関係することが認められた対象事案のときは、監事に対して、是正措置等の対応状況を報告しなければならない。

2. コンプライアンス委員会長または監事は、内部公益通報された対象事案の是正措置等を検討又は実行する者に対して本件窓口利用者を特定させる事項を伝達される場合には、従事者の地位に就くことが当該者に明らかとなる方法により、当該者を従事者として指定する。

3. 調査の結果、当法人役員が関与する法令等違反行為が明らかになった場合には、理事長又は当該法令等違反行為に関連する部門の担当役員は、是正措置等を講じるのに先立ち、是正措置等の内容について中立性及び公正性に疑義が生じるおそれ及び利益相反が生じるおそれがないか外部の専門家の意見を求めなければならない。

4. 理事長は、法令等違反行為の是正措置等が適切に機能しているかを検証し、適切に機能していないことが判明した場合には、追加の是正措置等を講じるものとする。

第9条（記録）

当法人は、本件窓口において受け付けた通報又は相談への対応に関する記録を作成し、少なくとも対応終了後5年間、保管しなければならない。その方法は、情報管理の観点から適切なものによらなければならない。

第3章 窓口への通報又は相談に関する当法人労働者及び役員の責務等

第10条（協力義務）

当法人労働者及び役員は、対象事案であるか否かにかかわらず、調査に際して協力を求められた場合には協力しなければならない。また、調査を妨害してはならない。

第11条（窓口利用者等の保護）

1. 当法人労働者及び役員は、本件窓口利用者に対して、本件窓口に通報又は相談したことを理由として、不利益な取扱いを行ってはならない。

2. 当法人労働者及び役員は、調査協力者に対して、対象事案に関する調査に協力したことを理由として、不利益な取扱いを行ってはならない。

第12条（探索の禁止）

当法人労働者及び役員は、本件窓口に通報又は相談した者が誰であるか、対象事案に関する調査に協力した者が誰であるかを探索してはならない。

第13条（秘密保持）

1. 当法人労働者及び役員は、本規程に定める場合のほか、法令に基づく場合等の正当な理由がない限り、対象事案に関する情報を開示してはならず、当該情報について秘密を保持しなければならない。
2. 当法人労働者及び役員は、法令に基づく場合等の正当な理由がない限り、対象事案に関する情報を目的外に使用してはならない。

第14条（利益相反の回避）

1. 当法人労働者及び役員は、次の各号のいずれかに該当する場合には、対象事案の調査や法令等違反行為の是正措置等の検討に参与することはできない。
 - （1）法令等違反行為の発覚や調査の結果により実質的に不利益を受ける者（被通報者に限らない。）
 - （2）本件窓口利用者又は被通報者と親族関係にある者
 - （3）その他、公正な対象事案の調査や法令等違反行為の是正措置等の検討の実施を阻害しうる者
2. 当法人労働者及び役員は、対象事案の調査担当者となる時点又は法令等違反行為の是正措置等の検討に参与する時点で、前項各号のいずれにも該当しないことを確認するものとし、前項各号のいずれかに該当する場合には、コンプライアンス委員会による調査事案の場合はコンプライアンス委員長に対し、監事による調査事案の場合は監事に対し、報告しなければならない。
3. 報告を受けたコンプライアンス委員長又は監事は、当該労働者及び役員の対象事案への対応の関与可否を判断する。
4. 本件窓口担当者は、自らが第1項各号のいずれかに該当する通報又は相談を受け付けた場合には、他の本件窓口担当者を引き継がなければならない。

第15条（通知等）

1. 本件窓口担当者は、連絡先の分からない場合を除いて、本件窓口利用者に対して、通報又は相談を受け付けた旨を速やかに通知するとともに、調査開始の有無等についても本件窓口利用者が通報又は相談をした日から20日以内に通知しなければならない。
2. 本件窓口担当者は、連絡先の分からない場合を除いて、本件窓口利用者に対して、対象事案に関する調査の進捗状況について、被通報者及び調査協力者の信用、名誉、プライバシー等に配慮しつつ、適宜通知しなければならない。
3. 本件窓口担当者は、連絡先の分からない場合を除いて、本件窓口利用者に対して、対象事案に関する調査の結果及び是正措置等について、被通報者及び調査協力者の信用、名誉、プライバシー等に配慮しつつ、速やかに通知しなければならない。
4. 本件窓口担当者は、対象事案に関する調査の完了後、連絡先の分からない場合を除いて、本件窓口利用者に対して、第11条第1項により禁止される不利益な取扱いを受けているか否かを確認しなければならない。
5. 調査担当者は、対象事案に関する調査の完了後、必要に応じ、調査協力者に対して、第11条第2項に

より禁止される不利益な取扱いを受けているか否かを確認しなければならない。

第16条（職制上のレポーティングラインにおける通報者等の保護等）

1. 当法人労働者及び役員は、職制上のレポーティングラインに対して通報又は相談を行った者に対して、当該通報又は相談を行ったことを理由として、不利益な取扱いを行ってはならない。
2. 当法人労働者及び役員は、職制上のレポーティングラインへの通報に関する調査に協力した者に対して、当該調査に協力したことを理由として、不利益な取扱いを行ってはならない。
3. 職制上のレポーティングラインに対して行われた通報又は相談についても、当法人は、正当な理由がある場合を除いて必要な調査を実施し、その結果を受けて必要な範囲で是正措置等を講じ、それらの記録を適切に作成・保管するとともに、当法人労働者及び役員は、前2項の遵守に加えて、範囲外共有の防止を含めた情報管理、探索の禁止、秘密保持、利益相反の回避等に関し、本規程に定める通報及び相談に準じて取り扱う。

第17条（当法人以外に公益通報を行った者の保護等）

1. 当法人労働者及び役員は、公益通報者保護法第3条第2号及び第3号並びに同法第6条第2号及び第3号に定める保護要件を満たす公益通報を行った者に対して、当該通報を行ったことを理由として、不利益な取扱いを行ってはならない。
2. 当法人労働者及び役員は、前項に定める公益通報を行った者を探索してはならず、また、当該者を特定させる事項を当法人が認めた範囲以外に共有しないものとする。

第4章 通報又は相談を行う者の責務等

第18条（不正の目的による通報又は相談の禁止等）

1. 当法人労働者及び役員は、虚偽の通報又は相談や、他人を誹謗中傷する目的の通報又は相談その他の不正の目的の通報又は相談を行ってはならない。
2. 当法人労働者及び役員は、調査を受ける場合には、これに誠実に応じなければならず、虚偽を述べてはならない。
3. 前2項に違反している可能性が高いと認められる場合には、本規程の定めにかかわらず、当法人は、前2項の違反の有無を調査することができる。

第19条（留意事項）

1. 本件窓口又は職制上のレポーティングラインに対して通報又は相談した当法人労働者及び役員は、通報又は相談した情報が広まるほど自らが不利益な取扱いを受ける可能性が高まることを踏まえて、当該情報の管理に留意するよう努めなければならない。
2. 調査に協力した当法人労働者及び役員は、調査に関する情報が広まるほど自ら及び前項に定める労働者及び役員が不利益な取扱いを受ける可能性が高まることを踏まえて、当該情報の管理に留意しなければならない。

第5章 処分等・評価

第20条（処分等）

1. 本規程の違反行為が明らかになった場合には、当法人は、当該行為を行った当法人労働者及び役員に対して適切な処分等を課さなければならない。
2. 調査の結果、法令等違反行為が明らかになった場合には、当法人は、当該法令等違反行為に関与した当法人労働者及び役員に対して適切な処分等を課さなければならない。

第21条（自主的な通報の取扱い）

法令等違反行為に関与した当法人労働者及び役員が自主的に本件窓口又は職制上のレポーティングラインに対して通報した場合や調査に協力した場合には、当法人は、処分等を減免することがある。

第22条（救済・回復等）

本規程の違反行為（第6条及び第11条の違反行為を含むが、これらに限られない。）が明らかになった場合には、当法人は、当該行為による被害・違反等について、適切な救済・回復措置等を講じなければならない。

第23条（通報に対する評価）

理事長は、重大な法令等違反行為の発見及び是正に寄与した本件窓口利用者、調査協力者に対して、積極的な評価を行うものとする。また、本規程の適切な運用を通じて第1条に定める目的のために重要な貢献をした本件窓口担当者及び調査担当者についても同様とする。

第6章 その他

第24条（周知・研修）

1. コンプライアンス委員長は、理事長を含む全ての当法人労働者及び役員に対して、本件窓口の周知並びに本規程の遵守及び公益通報者保護法の理解を促すため、定期的に教育及び研修を行うものとする。
2. コンプライアンス委員長は、個人情報等の保護に配慮した上で、本件窓口の運用実績について当法人労働者及び役員に対して周知するものとする。
3. コンプライアンス委員長は、本件窓口担当者及び調査担当者に加え、それらの担当者となる可能性の高い当法人労働者及び役員に対して、本規程の適切な運用を確保するため、定期的に教育及び研修を行うものとする。

第25条（本規程に基づく体制の整備、運用及び改善）

1. 理事長は、利用対象者の利便性を高めるため、利用対象者の意見を聴取した上で、本規程に基づく体制の整備、運用及びその改善に努めるものとする。
2. コンプライアンス委員長は、理事長及び監事に対して、本規程に基づく体制の整備及び運用状況等について定期的に報告しなければならない。
3. 理事長は、本規程に基づく体制の整備及び運用状況等について、定期的に客観的かつ公正な方法による

評価、点検等を行うとともに、必要に応じて改善を行うものとする。

4. 理事長は、本規程に基づく体制の整備及び運用実績の概要等について、必要に応じて社内外に対して説明するよう努めるものとする。

第26条（所管）

本規程の所管は、コンプライアンス委員会とする。

第27条（改廃）

本規程の改廃は、コンプライアンス委員長が起案の上、理事会および監事が決議し、かつ全員の同意を得なければならない。

附則

（実施日）

第1条 この規程は、令和5年10月1日から施行する。（令和5年9月28日理事会決議）

内部通報に関する規程第6条の「別に定める範囲」に関する細則

1. 本件窓口が利用された場合、本件窓口利用者の氏名及び社員番号を含む本件窓口利用者を特定させる情報（以下「窓口利用者特定情報」という。）については、次の各号に定める区分に応じて、当該各号に定める者（以下、次の各号に定める者を総称して「窓口業務関与者」という。）に限り共有する。但し、本件窓口利用者が予め明示的に同意した場合又は調査方針を検討するために他の本件窓口に共有すること若しくは調査のた

めに次項に定める調査業務関与者に共有することが必要不可欠である等の正当な理由がある場合は、この限りではない。

（1）コンプライアンス委員会窓口が利用された場合

コンプライアンス委員会の担当役員、部長、対象事案の担当者及び窓口担当者

（2）監事窓口が利用された場合

監事及び監事会事務局の対象事案の担当者

（3）外部窓口が利用された場合

ふじ合同法律事務所の法人担当弁護士

2. 前項のほか、本件窓口が利用された場合の窓口利用者特定情報以外の情報（以下「窓口入手情報」という。）は、窓口業務関与者並びに対象事案の調査に關与する当法人担当者及び役員並びに外部の専門家（以下「調査業務関与者」という。）に限り共有する。但

し、本件窓口利用者が予め明示的に同意した場合又はその他正当な理由がある場合

は、この限りではない。

3. 前2項のほか、窓口入手情報のうち是正措置等の検討又は実行を行うために必要な範囲の情報は、当該検討又は実行に必要な範囲の当法人担当者及び役員並びに外部の専門家に限り共有し、窓口入手情報のうち内部通報の体制整備及び運用状況等を確認するために必要な範囲の情報は、理事会（理事会及び監事会をいう。以下同じ。）の構成員及びコンプライアンス委員会（以下「委員会」という。）の委員並びに理事会及び外部の専門家に限り共有する。但し、本件窓口利用者が予め明示的に同意した場合又はその他正当な理由がある場合は、この限りではない。

4. 対象事案の調査により得られた情報のうち調査協力者の氏名を含む調査協力者を特定させる情報（以下「調査協力者特定情報」という。）は、調査業務関与者に限り共有する。但し、調査協力者が予め明示的に同意した場合又はその他正当な理由がある場合は、この限りではない。

5. 前項のほか、調査協力者から得られた調査協力者特定情報以外の情報（以下「調査入手情報」という。）は、窓口業務関与者及び調査業務関与者に限り共有する。但し、調査協

力者が予め明示的に同意した場合又はその他正当な理由がある場合は、この限りではない。

6. 前2項のほか、調査入手情報のうち是正措置等の検討・実行を行うために必要な範囲の情報は、当該検討・実行に必要な範囲の当法人担当者及び役員並びに外部の専門家に限り共有し、調査入手情報のうち、内部通報の体制整備及び運用状況等を確認するために必要な範囲の情報は、理事会の構成員及び委員会の委員並びに理事会及び委員会の事務局及び外部の専門家に限り共有する。但し、調査協力者が予め明示的に同意した場合又はその他正当な理由がある場合は、この限りではない。

7. 第2項、第3項及び前2項にかかわらず、法令等違反行為に関する情報は、窓口業務関与者及び調査業務関与者に加えて、必要な範囲で、法令等違反行為の是正措置等の検討に関与する当法人担当者及び役員、理事会の構成員及び委員会の委員、理事会及び委員会並びに必要なに応じて行政機関に限り共有する。但し、本件窓口利用者及び調査協力者が予め明示的に同意した場合又はその他正当な理由がある場合は、この限りではない。

以上